



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社

コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 金原 利道

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,105	10.6	2,617	125.3	3,201	95.5	658	242.3
26年3月期	38,972	9.8	1,161	15.2	1,637	10.7	192	—

(注) 包括利益 27年3月期 4,236百万円 (62.9%) 26年3月期 2,599百万円 (390.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.80	—	2.7	5.9	6.1
26年3月期	6.66	—	0.9	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 225百万円 26年3月期 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,356	32,867	43.9	871.47
26年3月期	51,248	29,196	45.0	797.86

(参考) 自己資本 27年3月期 25,173百万円 26年3月期 23,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,568	△5,568	1,126	5,250
26年3月期	2,715	△6,259	4,456	4,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	288	150.1	1.3
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	288	43.9	1.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	28.9	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.4	1,600	77.4	1,700	64.4	500	—	17.31
通期	42,700	△0.9	3,100	18.4	3,200	△0.0	1,000	51.8	34.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	28,978,860 株	26年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式数	27年3月期	92,362 株	26年3月期	91,770 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,886,766 株	26年3月期	28,887,563 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,263	△12.0	91	△22.2	1,052	12.2	518	△21.7
26年3月期	21,883	△0.7	117	—	937	29.4	661	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.93	—
26年3月期	22.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	35,132		21,454		61.1	742.73		
26年3月期	33,512		20,317		60.6	703.35		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,454百万円 26年3月期 20,317百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△14.7	30	—	200	△43.5	150	—	5.19
通期	18,000	△6.6	130	42.6	900	△14.5	650	25.5	22.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対応すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
6. その他	P. 28
(1) 所在地別セグメント	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州、中国やその他新興国の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により低調となりました。海外市場は北米、中国における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とし、新たに“構造改革を成功させ、利益革新に挑む”という経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年度に比べ減収となりました。海外事業は、中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり堅調な推移となりました。この結果、売上高は、431億5百万円（前年度比10.6%増）となりました。

損益面につきましては、国内、東南アジアにおける小型エンジンバルブ事業は減益となったものの、中国の好調、北米の回復による増益に海外事業における為替換算の円安効果も加わり、営業利益26億17百万円（前年度比125.3%増）、経常利益32億1百万円（前年度比95.5%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却損および当社が納入した製品に関連した納入先の損失に対する損失補償金の特別損失計上はあったものの、前年度に比べ増加し、6億58百万円（前年度比242.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. および当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社の2社を新たに連結しております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業においては、四輪車用エンジンバルブは、軽自動車用製品の受注減および一部製品の海外移管により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、一部製品の海外移管により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、中国における四輪車用製品の新規立ち上がり、ベトナムにおける量産開始、為替換算の円安効果等により大幅な増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減や東南アジアのコスト増加、インドにおける立ち上げコストの発生等の減益要因はあったものの、中国の好調、北米の回復、為替換算の円安効果等により増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、350億32百万円（前年度比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、20億2百万円（前年度比170.3%増）となりました。なお、当セグメ

ントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に受注環境が徐々に好転してきていることから組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、30億58百万円（前年度比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億78百万円（前年度比50.6%増）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・東南アジア向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、37億89百万円（前年度比17.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億25百万円（前年度比17.5%減）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、38億12百万円（前年度比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億44百万円（前年度比42.7%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

②次期の見通し

当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内経済環境の改善が期待されるものの、依然として海外現地生産の流れに変化は生じず、国内市場は縮小方向にあります。アジア地域および北米市場での持続的な成長を見込んでおります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は427億円（前年度比0.9%減）、経常利益は32億円（前年度比0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前年度比51.8%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがって、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【流動資産】

前連結会計年度に比べて、9.4%増加し、201億94百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が8億99百万円、原材料及び貯蔵品が6億38百万円増加したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度に比べて、13.3%増加し、371億62百万円となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が48億53百万円増加したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度に比べて、0.9%減少し、123億87百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が8億62百万円減少し、短期借入金が4億56百万円増加したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度に比べて、26.7%増加し、121億1百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が19億78百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては以下の通りであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は52億50百万円となり前連結会計年度と比較して2億98百万円増加となりました。

営業活動により得られた資金は、35億68百万円となり前連結会計年度と比較して8億53百万円増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期利益が11億96百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、55億68百万円となり前連結会計年度と比較して6億91百万円減少となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億75百万円減少したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、11億26百万円となり前連結会計年度と比較して33億30百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が11億84百万円増加しましたが、短期借入金の増減額が23億82百万円及び社債発行による収入が9億79百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	55.6	50.8	45.0	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	22.1	22.5	17.4	17.8
キャッシュフロー対有利子負債比率	0.2	0.8	1.0	3.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	137.9	111.3	60.9	21.6	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の3項目であります。

- ① 環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
- ② 品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
- ③ 人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成27年度を初年度とする5ヵ年のグローバル中期経営方針を策定いたしました。経営方針の具体的内容は次のとおりであります。

「基盤強化」・・・ものづくり、業務改善

- ① ものづくり力を強化し、顧客の信頼を高める
- ② 改善力を強化し、環境変化に強い体質に変革する
- ③ 適正な投資と資産管理により、財務基盤を強化する

「永続的発展」・・・拡販、開発、品質

- ① 徹底的な原価改善により、コスト競争力をつける
- ② 開発力を強化し、新たな受注を獲得する
- ③ 品質力の向上により、ブランド力を高める

「企業風土改革」・・・安全、環境、人材育成、コンプライアンス

- ① 人材育成の仕組みを充実させ、グローバル人財を育成する
- ② コンプライアンス体制を整備し、リスクを未然に排除する
- ③ 安全意識を高め、快適な職場をつくる
- ④ 環境負荷を低減し、地域に貢献する

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内では政府が主導する施策等により円安、株高傾向に向かい経済環境の改善が期待されるものの、依然として海外現地生産の流れに変化は生じず、国内市場は縮小方向にあります。一方、海外では中国の景気減速の持続や新興国の経済成長が鈍化しているものの、世界需要は中国をはじめ他アジア地域および北米市場での持続的な成長などにより、引き続き拡大を見込んでおり、完成車メーカーのみならず自動車部品メーカーについても、アジア各国を中心に生産能力の増強や新工場の稼働が予定されております。さらには自動車部品メーカーの再編や海外メガサプライヤーの参入加速など、今後一層の競争激化が予測されます。

このような環境に対応すべく、当社グループは価格競争力、顧客ニーズに応える製品開発・提案力の強化、地域別戦略の加速が目下の重要課題と認識し、中期経営方針に基づき、

最適生産アロケーション、ものづくりの統一化・同一品質化および海外重要拠点での開発体制整備等の諸施策を当社グループ一丸となって推進してまいります。併せて、国内においてはグローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めております。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底するとともに、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的發展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準と日本基準の差異の把握や当社への影響等についての調査に取り組んでおりますが、適用につきましては、国内他社の適用動向を踏まえつつ、諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,972	5,250,449
受取手形及び売掛金	6,496,109	7,395,273
商品及び製品	2,429,747	2,374,776
仕掛品	1,276,745	1,292,637
原材料及び貯蔵品	2,215,847	2,853,991
繰延税金資産	329,871	352,420
その他	760,547	683,052
貸倒引当金	△2,358	△7,948
流動資産合計	18,458,483	20,194,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,483,504	6,739,824
機械装置及び運搬具（純額）	10,606,375	15,459,681
土地	1,333,330	1,260,092
建設仮勘定	3,621,709	1,644,042
その他（純額）	502,800	598,988
有形固定資産合計	21,547,720	25,702,630
無形固定資産		
のれん	101,310	7,577
その他	616,332	684,332
無形固定資産合計	717,643	691,909
投資その他の資産		
投資有価証券	9,908,607	9,985,679
出資金	940	940
長期貸付金	58,736	70,835
繰延税金資産	356,805	413,912
その他	206,884	309,014
貸倒引当金	△6,876	△12,920
投資その他の資産合計	10,525,097	10,767,462
固定資産合計	32,790,461	37,162,002
資産合計	51,248,944	57,356,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606,756	3,744,062
短期借入金	3,981,590	4,438,120
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	197,771	268,367
繰延税金負債	642,460	852,115
賞与引当金	330,566	343,791
役員賞与引当金	52,200	46,500
その他	2,549,301	2,554,168
流動負債合計	12,500,646	12,387,127
固定負債		
社債	860,000	720,000
長期未払金	11,100	11,100
長期借入金	3,320,959	5,299,844
繰延税金負債	2,178,356	2,593,972
退職給付に係る負債	2,913,843	3,148,536
その他	267,075	328,155
固定負債合計	9,551,335	12,101,609
負債合計	22,051,981	24,488,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,396,156	11,628,622
自己株式	△45,605	△45,796
株主資本合計	20,388,035	20,620,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458,836	4,502,743
為替換算調整勘定	△469,119	302,964
退職給付に係る調整累計額	△329,916	△252,349
その他の包括利益累計額合計	2,659,800	4,553,357
少数株主持分	6,149,127	7,694,249
純資産合計	29,196,963	32,867,917
負債純資産合計	51,248,944	57,356,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,972,787	43,105,039
売上原価	34,201,759	36,974,931
売上総利益	4,771,027	6,130,108
販売費及び一般管理費	3,609,141	3,512,596
営業利益	1,161,886	2,617,511
営業外収益		
受取利息	23,843	54,594
受取配当金	160,829	171,332
為替差益	168,319	322,881
持分法による投資利益	205,561	225,633
雑収入	86,298	78,910
営業外収益合計	644,851	853,353
営業外費用		
支払利息	126,502	198,840
社債発行費	20,068	-
支払手数料	8,113	39,599
雑損失	14,999	31,420
営業外費用合計	169,684	269,861
経常利益	1,637,053	3,201,003
特別利益		
固定資産売却益	21,949	8,058
ゴルフ会員権売却益	22,814	-
特別利益合計	44,764	8,058
特別損失		
固定資産売却損	173	11,778
固定資産除却損	53,492	12,777
減損損失	48,774	41,056
投資有価証券売却損	-	89,985
損失補償金	-	277,700
その他	396	249
特別損失合計	102,837	433,548
税金等調整前当期純利益	1,578,980	2,775,513
法人税、住民税及び事業税	675,289	902,602
法人税等調整額	351,696	221,639
法人税等合計	1,026,986	1,124,241
少数株主損益調整前当期純利益	551,993	1,651,271
少数株主利益	359,565	992,603
当期純利益	192,428	658,667

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	551,993	1,651,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,093	1,043,880
為替換算調整勘定	1,372,033	1,306,426
退職給付に係る調整額	-	62,030
持分法適用会社に対する持分相当額	302,692	172,734
その他の包括利益合計	2,047,819	2,585,071
包括利益	2,599,813	4,236,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539,713	2,552,225
少数株主に係る包括利益	1,060,099	1,684,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,483,976	△45,344	20,476,116
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,483,976	△45,344	20,476,116
当期変動額					
剰余金の配当			△259,990		△259,990
当期純利益			192,428		192,428
自己株式の取得				△260	△260
連結範囲の変動			△20,259		△20,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△87,820	△260	△88,081
当期末残高	4,530,543	4,506,941	11,396,156	△45,605	20,388,035

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,085,785	△1,443,353	—	1,642,431	4,310,707	26,429,255
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,085,785	△1,443,353	—	1,642,431	4,310,707	26,429,255
当期変動額						
剰余金の配当						△259,990
当期純利益						192,428
自己株式の取得						△260
連結範囲の変動						△20,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	373,050	974,234	△329,916	1,017,368	1,838,420	2,855,788
当期変動額合計	373,050	974,234	△329,916	1,017,368	1,838,420	2,767,707
当期末残高	3,458,836	△469,119	△329,916	2,659,800	6,149,127	29,196,963

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,396,156	△45,605	20,388,035
会計方針の変更による 累積的影響額			△122,156		△122,156
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,274,000	△45,605	20,265,879
当期変動額					
剰余金の配当			△288,869		△288,869
当期純利益			658,667		658,667
自己株式の取得				△190	△190
連結範囲の変動			△15,176		△15,176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	354,622	△190	354,431
当期末残高	4,530,543	4,506,941	11,628,622	△45,796	20,620,310

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,458,836	△469,119	△329,916	2,659,800	6,149,127	29,196,963
会計方針の変更による 累積的影響額						△122,156
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,458,836	△469,119	△329,916	2,659,800	6,149,127	29,074,807
当期変動額						
剰余金の配当						△288,869
当期純利益						658,667
自己株式の取得						△190
連結範囲の変動						△15,176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,043,906	772,084	77,566	1,893,557	1,545,121	3,438,678
当期変動額合計	1,043,906	772,084	77,566	1,893,557	1,545,121	3,793,110
当期末残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	32,867,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,578,980	2,775,513
減価償却費	2,990,282	3,428,132
減損損失	48,774	41,056
のれん償却額	229,735	90,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,957	11,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,599,430	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,501,244	132,225
受取利息及び受取配当金	△184,672	△225,927
支払利息	126,502	198,840
為替差損益 (△は益)	△130,503	△178,514
持分法による投資損益 (△は益)	△205,561	△225,633
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	31,716	16,497
損失補償金	-	277,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,619	△512,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,487	△306,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,464	△1,165,573
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	89,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,751	△29,412
その他	△950,938	△184,985
小計	3,172,196	4,233,186
利息及び配当金の受取額	300,339	314,482
利息の支払額	△125,469	△200,994
法人税等の支払額	△631,687	△703,849
損失補償金の支払額	-	△74,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715,379	3,568,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,774,530	△5,799,074
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,498	59,092
投資有価証券の取得による支出	△6,182	△8,018
投資有価証券の売却による収入	-	229,845
関係会社株式の取得による支出	△251,674	-
貸付けによる支出	△17,256	△23,076
貸付金の回収による収入	814,712	12,441
その他	△29,240	△39,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,259,674	△5,568,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,047,931	△1,334,660
長期借入れによる収入	2,762,685	3,947,256
長期借入金の返済による支出	△671,000	△819,422
社債の発行による収入	979,931	-
社債の償還による支出	-	△140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,357	△40,743
少数株主からの払込みによる収入	910,834	249,860
自己株式の取得による支出	△260	△190
配当金の支払額	△260,431	△288,824
少数株主への配当金の支払額	△274,539	△446,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,456,794	1,126,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,797	576,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,247,297	△296,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,213,814	4,951,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	490,860	595,448
現金及び現金同等物の期末残高	4,951,972	5,250,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エン ジンバル ブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,008,650	2,738,351	4,603,957	37,350,959	1,621,827	38,972,787	—	38,972,787
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,502	—	—	68,502	2,371,902	2,440,405	△2,440,405	—
計	30,077,153	2,738,351	4,603,957	37,419,462	3,993,730	41,413,192	△2,440,405	38,972,787
セグメント利益	740,692	185,028	273,100	1,198,821	252,410	1,451,231	△289,344	1,161,886
セグメント資産	39,929,482	2,736,392	2,977,918	45,643,793	4,407,849	50,051,642	1,197,302	51,248,944
その他の項目								
減価償却費	2,619,910	212,805	239,413	3,072,129	11,180	3,083,310	△93,028	2,990,282
のれん償却費	229,735	—	—	229,735	—	229,735	—	229,735
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	48,774	48,774
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,665,829	1,665,829	—	1,665,829
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,640,470	139,847	134,543	6,914,861	1,269	6,916,130	△228,196	6,687,934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△289,344千円は、セグメント間取引消去△60,948千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△228,396千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,197,302千円は、セグメント間取引消去△1,509,666千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,706,969千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△228,196千円は、セグメント間取引消去△228,196千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,902,536	3,058,689	3,789,239	41,750,465	1,354,574	43,105,039	—	43,105,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129,884	—	—	129,884	2,458,125	2,588,009	△2,588,009	—
計	35,032,420	3,058,689	3,789,239	41,880,350	3,812,699	45,693,049	△2,588,009	43,105,039
セグメント利益	2,002,251	278,631	225,275	2,506,157	144,729	2,650,887	△33,375	2,617,511
セグメント資産	46,254,423	3,197,904	2,870,529	52,322,857	3,982,665	56,305,523	1,051,130	57,356,654
その他の項目								
減価償却費	3,083,205	225,310	223,117	3,531,633	10,973	3,542,606	△114,474	3,428,132
のれん償却費	90,923	—	—	90,923	—	90,923	—	90,923
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	41,056	41,056	—	41,056
(損失補償金)	—	277,700	—	277,700	—	277,700	—	277,700
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,978,262	1,978,262	—	1,978,262
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,432,828	335,105	173,149	5,941,084	—	5,941,084	△233,733	5,707,351

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△33,375千円は、セグメント間取引消去160,867千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△194,243千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,051,130千円は、セグメント間取引消去△1,451,524千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,502,654千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△233,733千円は、セグメント間取引消去△233,733千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	797円86銭	871円47銭
1株当たり当期純利益金額	6円66銭	22円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.23円減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,428	658,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,428	658,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,887	28,886

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,196,963	32,867,917
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,149,127	7,694,249
(うち少数株主持分(千円))	(6,149,127)	(7,694,249)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,047,835	25,173,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,887	28,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,392	1,382,329
受取手形	129,269	325,857
売掛金	5,361,202	4,361,158
製品	1,415,759	1,371,472
原材料	813,946	916,091
仕掛品	1,104,953	825,833
貯蔵品	397,661	450,200
未収入金	749,861	748,486
繰延税金資産	304,458	339,948
短期貸付金	-	233,379
その他	142,234	104,757
流動資産合計	12,174,741	11,059,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,660,532	3,715,377
構築物(純額)	136,884	142,487
機械及び装置(純額)	3,181,011	3,477,357
車両運搬具(純額)	5,170	3,387
工具、器具及び備品(純額)	166,714	167,553
土地	953,187	896,287
リース資産(純額)	170,215	202,097
建設仮勘定	550,522	375,991
有形固定資産合計	8,824,239	8,980,540
無形固定資産		
電話加入権	6,468	6,468
ソフトウェア	267,771	215,534
無形固定資産合計	274,239	222,002
投資その他の資産		
投資有価証券	6,729,663	7,683,910
関係会社株式	4,384,423	6,054,539
出資金	930	930
関係会社出資金	429,792	429,792
長期貸付金	578,725	597,049
その他	122,890	116,778
貸倒引当金	△6,876	△12,830
投資その他の資産合計	12,239,549	14,870,168
固定資産合計	21,338,028	24,072,711
資産合計	33,512,769	35,132,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	607,400	468,897
買掛金	2,208,040	1,782,955
短期借入金	1,088,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	686,000	877,200
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	18,595	30,357
未払費用	618,110	576,530
未払金	737,310	642,558
設備関係支払手形	58,729	63,310
賞与引当金	325,906	339,613
役員賞与引当金	52,200	46,500
リース債務	25,637	37,295
その他	117,217	58,581
流動負債合計	6,683,148	5,453,801
固定負債		
社債	860,000	720,000
長期借入金	1,290,500	2,663,300
繰延税金負債	1,864,123	2,094,225
退職給付引当金	2,302,081	2,527,011
リース債務	153,089	176,733
資産除去債務	30,238	30,763
その他	11,720	11,444
固定負債合計	6,511,752	8,223,478
負債合計	13,194,901	13,677,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	784	784
資本剰余金合計	4,506,941	4,506,941
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259,398	248,719
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	5,655,530	5,773,255
利益剰余金合計	7,933,928	8,040,974
自己株式	△45,605	△45,796
株主資本合計	16,925,807	17,032,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392,060	4,422,284
評価・換算差額等合計	3,392,060	4,422,284
純資産合計	20,317,868	21,454,947
負債純資産合計	33,512,769	35,132,227

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,883,293	19,263,842
売上原価	19,988,657	17,585,815
売上総利益	1,894,636	1,678,026
販売費及び一般管理費	1,777,540	1,586,878
営業利益	117,096	91,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	655,544	815,359
為替差益	114,102	79,213
その他	184,014	208,206
営業外収益合計	953,661	1,102,780
営業外費用		
支払利息	50,075	48,246
社債発行費	20,068	-
その他	62,733	92,920
営業外費用合計	132,877	141,166
経常利益	937,880	1,052,761
特別利益		
固定資産売却益	18,854	8,796
特別利益合計	18,854	8,796
特別損失		
固定資産除売却損	53,402	20,123
減損損失	48,774	-
投資有価証券売却損	-	89,985
損失補償金	-	277,700
その他	396	249
特別損失合計	102,573	388,059
税引前当期純利益	854,161	673,499
法人税、住民税及び事業税	110,511	197,422
法人税等調整額	82,360	△41,994
法人税等合計	192,872	155,428
当期純利益	661,288	518,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	281,001	120,000	750,000	716,000	5,232,628	7,532,630
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	433,000	281,001	120,000	750,000	716,000	5,232,628	7,532,630
当期変動額							
剰余金の配当						△259,990	△259,990
実効税率変更に伴う積立金の増加		762				△762	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△22,366				22,366	—
当期純利益						661,288	661,288
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△21,603	—	—	—	422,902	401,298
当期末残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	5,655,530	7,933,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△45,344	16,524,769	3,025,750	3,025,750	19,550,520
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△45,344	16,524,769	3,025,750	3,025,750	19,550,520
当期変動額					
剰余金の配当		△259,990			△259,990
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		661,288			661,288
自己株式の取得	△260	△260			△260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			366,310	366,310	366,310
当期変動額合計	△260	401,038	366,310	366,310	767,348
当期末残高	△45,605	16,925,807	3,392,060	3,392,060	20,317,868

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	5,655,530	7,933,928
会計方針の変更による累積的影響額						△122,156	△122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	5,533,374	7,811,772
当期変動額							
剰余金の配当						△288,869	△288,869
実効税率変更に伴う積立金の増加		9,968				△9,968	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△20,646				20,646	—
当期純利益						518,070	518,070
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△10,678	—	—	—	239,880	229,201
当期末残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	5,773,255	8,040,974

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△45,605	16,925,807	3,392,060	3,392,060	20,317,868
会計方針の変更による 累積的影響額		△122,156			△122,156
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△45,605	16,803,651	3,392,060	3,392,060	20,195,712
当期変動額					
剰余金の配当		△288,869			△288,869
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		518,070			518,070
自己株式の取得	△190	△190			△190
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,030,224	1,030,224	1,030,224
当期変動額合計	△190	229,010	1,030,224	1,030,224	1,259,234
当期末残高	△45,796	17,032,662	4,422,284	4,422,284	21,454,947

6. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,210,440	9,884,881	9,017,445	860,020	38,972,787	—	38,972,787
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,015,961	536,533	155,670	76,715	3,784,881	△3,784,881	—
計	22,226,402	10,421,414	9,173,115	936,736	42,757,669	△3,784,881	38,972,787
営業利益又は 営業損失(△)	288,934	1,900,994	△581,666	△165,588	1,442,673	△280,787	1,161,886

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,040,863	14,167,620	10,890,875	1,005,679	43,105,039	—	43,105,039
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,857,505	222,394	129,438	13,272	3,222,610	△3,222,610	—
計	19,898,368	14,390,015	11,020,314	1,018,952	46,327,650	△3,222,610	43,105,039
営業利益又は 営業損失(△)	331,713	2,151,741	295,751	△88,344	2,690,862	△73,350	2,617,511

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド